

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 三洋信販株式会社

【英訳名】 SANYO SHINPAN FINANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 睦彦

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上呉服町1番8号

【電話番号】 092-271-3448（大代表）
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記において行っております。）

【事務連絡者氏名】 経理部長 日高 直行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目1番3号東京宝塚ビル18階
三洋信販株式会社 東京本社

【電話番号】 03-5157-3411

【事務連絡者氏名】 経理部長 日高 直行

【縦覧に供する場所】 三洋信販株式会社 東京本社
（東京都千代田区有楽町1丁目1番3号東京宝塚ビル18階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	75,080	77,320	77,917	150,384	155,685
経常利益 (百万円)	19,802	22,685	7,233	39,438	40,990
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	10,445	11,459	33,752	30,004	20,001
純資産額 (百万円)	206,304	235,694	236,783	225,372	243,127
総資産額 (百万円)	564,114	583,497	621,369	578,457	605,795
1株当たり純資産額 (円)	5,469.83	6,227.27	5,480.04	5,960.65	6,410.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失() (円)	276.97	302.92	889.84	795.10	528.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	276.76	302.27	-	794.53	527.13
自己資本比率 (%)	36.6	40.4	33.5	39.0	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,559	6,543	15,887	5,268	12,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,073	1,688	1,153	9,669	3,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,004	7,752	31,268	4,737	822
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	62,433	45,744	59,683	61,725	45,457
従業員数 (名)	1,954 (602)	1,999 (496)	2,084 (421)	1,977 (575)	1,985 (470)

- (注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第44期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 2 「従業員数」欄の()書は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 3 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
- 4 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	53,447	54,613	53,106	107,281	109,265
経常利益 (百万円)	15,353	16,997	1,837	30,073	30,116
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	9,293	9,888	35,216	21,901	16,749
資本金 (百万円)	15,690	16,036	16,268	15,931	16,244
発行済株式総数 (千株)	37,727	37,863	37,949	37,822	37,939
純資産額 (百万円)	199,415	220,301	189,739	211,544	226,461
総資産額 (百万円)	419,010	409,926	416,001	414,862	417,413
1株当たり純資産額 (円)	5,287.18	5,820.56	5,001.81	5,594.92	5,971.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失() (円)	246.42	261.40	928.43	580.37	442.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	246.23	260.83	-	579.95	441.42
1株当たり配当額 (円)	31.00	36.00	36.00	72.00	72.00
自己資本比率 (%)	47.6	53.7	45.6	51.0	54.3
従業員数 (名)	1,384 (286)	1,431 (219)	1,465 (191)	1,412 (264)	1,406 (215)

(注) 1 第42期の「1株当たり配当額」72円は、創業45周年記念配当10円を含んでおります。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第44期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の()書は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

5 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
消費者金融事業	1,301 (191)
個人向け無担保ローン保証事業	173 (10)
クレジットカード事業	481 (220)
債権管理回収業	129 (-)
合計	2,084 (421)

(注) 1 従業員数には嘱託320名を含み、臨時従業員を含んでおりません。

2 「従業員数」欄の()書は外書で臨時従業員数（当中間連結会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,465 (191)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には嘱託313名を含み、臨時従業員、出向者を含んでおりません。

2 「従業員数」欄の()書は外書で臨時従業員数（当中間会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及びポケットカード株式会社において、労働組合がそれぞれ結成されております。いずれも結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、当社及びポケットカード株式会社以外においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般に関する分析

当中間期における我が国経済は、公共投資は減少傾向にあるものの、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加の動きが見られるなど着実に拡大しております。また、個人を取り巻く経済環境も、有効求人倍率の上昇に伴い、完全失業率が低下傾向にあることや雇用者所得が緩やかながら増加を続けているなど、個人消費は増加基調にあります。

しかしながら、当社グループが事業対象としております消費者信用市場におきましては、大手消費者金融専業会社とメガバンクの戦略的提携の本格的なスタートやIT企業など異業種の参入など、益々競争が激化している中、貸金業規制法第43条に規定されている、いわゆる「みなし弁済」について、平成18年1月の一連の最高裁判所の判決において、適用要件を厳格に解釈するという立場を鮮明にしたことを契機に利息返還請求が急増し、それを主因とした貸倒償却（債権放棄）も増加しております。さらに、出資法の上限金利引下げや総量規制など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした環境下におきまして、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、収益基盤の再構築、ローコスト・オペレーションの推進の3点を重点課題として取り組んでおります。

当中間期におきましては、当社グループが推進強化しております個人向け無担保ローン保証事業、クレジットカード事業、サービサー事業などの多角化戦略につきましては、それぞれ順調に業容を拡大いたしました。一方、当社のコア事業である消費者金融事業におきましては、利息返還請求の増加とこれを主因とする貸倒償却の増加、貸付残高の減少による営業収益の減少、さらに利息返還損失引当金の複数年計上等が利益面で大きな負担となっております。

当社は既に不採算店舗のリストラクチャリングや広告宣伝費の圧縮など、木目細かなコスト削減に取り組んでいることに加え、特別タスクの「ビジネスモデル変革プロジェクト」チームを設置し、事務集中化による効率化、チャネル戦略の徹底した見直し、新規事業・新商品の開発など新たな事業構造基盤の構築に向け、全社を挙げて取り組みを進めております。

以上の結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	前中間期対比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
営業収益	77,320	77,917	596	0.8
営業費用	54,784	70,813	16,029	29.3
営業利益	22,535	7,103	15,432	68.5
経常利益	22,685	7,233	15,451	68.1
中間純利益又は中間純 損失()	11,459	33,752	45,211	-

我が国の経済は、引き続き緩やかながら景気の回復基調が続くと思われま。

しかしながら、消費者金融業界においては、利息返還請求や貸倒関連費用が増加していることに加え、上限金利引下げ問題など貸金業規制法等の改正により、各社が一斉に与信を厳格化することにより優良顧客の囲い込み競争が熾烈化するなど、極めて厳しい状況になると認識しております。

こうした厳しい環境下において、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、収益基盤の再構築及びローコスト・オペレーションの推進に努めてまいります。

営業成績

ア．消費者金融事業

当社では、良質資産を安定的に積み上げるために、引き続き厳格な与信審査を継続しつつ、インターネットセンターの365日体制の確立や休日の稼働時間延長、インターネットに加えテレホンでも低金利商品を導入するなど各種施策を実施し、非対面チャネルの強化に注力してまいりました結果、新規獲得件数は57千件（前年同期比3.3%増）となりましたが、事務ガイドラインの強化等を踏まえ、営業活動を自粛したことなどにより営業貸付金残高は減少いたしました。

また、当社の消費者金融事業における当中間期までの利息返還金は45億46百万円（前年同期比813.1%増）と大幅に増加し、貸倒償却額も156億58百万円（前年同期比6.5%増）と増加いたしました。

利息返還金の増加は、平成18年1月の最高裁判所における判決により、いわゆる「みなし弁済」の要件が厳格化されたことを受け、自己破産申立てや任意整理による和解から利息返還請求申立てへシフトしていることに加え、解決までのスピードが早まっているためであり、貸倒償却額の増加は、利息返還請求の増加に伴う債権放棄が増加したことによるものです。

以上の結果、当社グループの消費者金融事業の実績は、「第2事業の状況、2．営業実績」のとおりとなりました。

イ．個人向け無担保ローン保証事業

当社が行っております個人向け無担保ローン保証事業では、提携先との関係をより深いものとするために、当中間期におきましても既存提携先各社に対する木目細かなアフターフォロー、提携先に応じた提案・販促支援の強化により、良質債権の更なる積上げに取り組んでまいりました。

また、ポケットカード株式会社では、伊藤忠グループとの提携戦略の一環として、平成16年7月から開始したファミマクレジット株式会社との保証業務を順調に拡大しております。

以上の結果、当社グループの個人向け無担保ローン保証事業の実績は以下のとおりとなりました。

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	前中間期対比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
保証残高	121,915	148,182	26,266	21.5
保証料収入	4,851	5,851	999	20.6
保証提携数(社)	158	169	11	7.0

上記表は、当社及びポケットカード株式会社を合計したものであります。

ウ．クレジットカード事業

ポケットカード株式会社では、伊藤忠グループを中心とした提携展開の一層の強化に取り組んでおります。当中間期におきましては、伊藤忠エネクス株式会社との提携カード「カーエネクス itsumoカード」（16年10月募集開始）及びホームセンター大手のコーナン商事株式会社との提携カード「コーナンカード」（17年7月募集開始）の累計獲得会員数が、それぞれ25万件を突破するなど、新規会員の獲得は順調に推移しております。また、提携カード会員数の拡大、データベースマーケティングを活用した販促活動の強化、公共料金の決済など新たなカード利用機会の拡大により、ショッピング取扱高は999億1百万円（前年同期比21.1%増）と大幅に増加いたしました。

同グループ以外にも、平成18年4月から株式会社角川クロスメディアと提携し、オンラインショッピングサイト「P select store(ピーセレクトストア)」を開設したことや、平成18年6月からは伊藤忠食品株式会社と提携し、特選グルメ商品の通販サービスをスタートするなど、各種物販サービスの提供を開始し、営業基盤の拡大、商品・サービスの拡充に努めております。

なお、個人情報の取扱・保護推進の一環として、平成17年12月に同社はプライバシーマークの付与認定を受けております。

株式会社エージーカードでは九州にある百貨店「岩田屋」や「くまもと阪神」との連携強化により、ショッピング取扱高が好調に推移しております。

以上の結果、当社グループのクレジットカード事業の実績は以下のとおりとなりました。

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	前中間期対比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
有効会員数(千名)	4,245	4,403	157	3.7
ショッピング取扱高	94,418	114,265	19,846	21.0
割賦購入あっせん収益	2,179	2,611	432	19.8

上記表は、ポケットカード株式会社及び株式会社エージーカードを合計したものであります。

エ．サービサー事業

三洋信販債権回収株式会社では、法務大臣より営業許可を受けた業者数が100社を超えるという競争激化の中、幅広い金融機関との取引を通じて安定的な譲受・受託による債権残高を維持し、従来から得意とする無担保債権だけでなく、新たなコア業務として不動産担保付債権の取扱いによる収益力の向上を図ってまいりました。

なお、個人情報の取扱・保護推進の一環として、平成17年9月に同社はプライバシーマークの付与認定を受けております。

以上の結果、当社グループのサービサー事業の実績は以下のとおりとなりました。

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	前中間期対比	
			増減額(百万円)	増減率(%)
取扱債権残高	1,570,427	1,316,356	254,071	16.2
買取債権回収高	3,166	3,782	615	19.4

上記表は、三洋信販債権回収株式会社及び三洋アセットマネジメント有限会社を合計したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142億25百万円増加し596億83百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は158億87百万円(前中間連結会計期間は65億43百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純損失が227億57百万円となり、利息返還損失引当金の増加額244億49百万円があったものの、債権流動化後の営業貸付金の増加による資金の減少が130億94百万円、法人税等の支払額が94億22百万円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は11億53百万円(前中間連結会計期間は16億88百万円の減少)となりました。これは、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が9億47百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は312億68百万円(前中間連結会計期間は77億52百万円の減少)となりました。これは、社債による資金調達純減額が123億9百万円あったものの、コマーシャル・ペーパー、短期借入金及び長期借入金による資金調達純増額が465億6百万円あったことなどによるものであります。

2【営業実績】

(1) 当企業集団における営業貸付金の内訳等

営業店舗数及び自動契約機台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
営業店舗	176店舗	163店舗
自動契約機	920台 (917カ所)	918台 (914カ所)
営業店併設型	134台 (132カ所)	119台 (117カ所)
独立型	786台 (785カ所)	799台 (797カ所)

(注) 「営業店舗」の中には、前中間連結会計期間末における当社の管理センター1店舗、コールセンター1店舗、保証業務センター1店舗、当中間連結会計期間末における当社の管理センター1店舗、コールセンター1店舗、保証業務センター1店舗は含んでおりません。

営業収益の内訳

ア. 種類別営業収益

区分		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	62,839	81.3	61,835	79.4
	有担保ローン	1,199	1.5	1,288	1.6
	無担保有保証ローン	273	0.4	148	0.2
	小計	64,312	83.2	63,272	81.2
割賦購入あっせん 収益		2,179	2.8	2,611	3.3
買取債権回収高		3,166	4.1	3,782	4.9
保証料収入		4,851	6.3	5,851	7.5
その他の営業収益	償却債権回収額	1,468	1.9	1,306	1.7
	その他	1,341	1.7	1,093	1.4
	小計	2,809	3.6	2,400	3.1
合計		77,320	100.0	77,917	100.0

イ．地区別営業貸付金利息

地区別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道・東北地区	4,877	7.6	5,386	8.5
関東地区	7,513	11.7	7,267	11.5
中部・近畿地区	10,925	17.0	12,269	19.4
中国・四国地区	9,866	15.3	9,286	14.7
九州地区	31,130	48.4	29,061	45.9
合計	64,312	100.0	63,272	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・北海道・東北地区：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部・近畿地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国・四国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、地区別集計は営業店舗の所在地を基準にしております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	無担保有保証 ローン (百万円)	合計 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	無担保有保証 ローン (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	533,856	14,282	4,605	552,744	546,893	17,350	3,086	567,329
期中貸付額	173,811	4,342	4	178,158	170,387	2,290	-	172,678
期中回収額	146,132	2,819	771	149,723	154,803	2,468	476	157,748
貸倒償却額	17,232	11	50	17,294	18,345	49	71	18,466
破産更生債権等 振替額	5	-	-	5	20	-	-	20
期末残高	544,297	15,794	3,788	563,880	544,110	17,123	2,538	563,772
平均貸付金残高	538,718	14,895	4,182	557,796	546,898	17,396	2,800	567,095

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末95,010百万円、当中間連結会計期間末67,165百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

ア．貸付種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向										
無担保ローン (住宅向を除く)	1,107,107	99.7	548,085	97.2	24.51	1,090,302	99.7	546,648	97.0	24.24
有担保ローン (住宅向を除く)	3,131	0.3	15,794	2.8	15.95	3,452	0.3	17,123	3.0	15.55
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,110,238	100.0	563,880	100.0	24.27	1,093,754	100.0	563,772	100.0	23.98
事業者向										
貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,110,238	100.0	563,880	100.0	24.27	1,093,754	100.0	563,772	100.0	23.98

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末95,010百万円、当中間連結会計期間末67,165百万円)を含めて記載しております。

イ．業種別残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,110,238	100.0	563,880	100.0	1,093,754	100.0	563,772	100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,110,238	100.0	563,880	100.0	1,093,754	100.0	563,772	100.0

(注) 1 個人の自営業は、業種の如何にかかわらず「個人」に含めております。

2 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末95,010百万円、当中間連結会計期間末67,165百万円)を含めて記載しております。

ウ．担保種類別残高

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
債権 (うち預金)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
商品	-	-	-	-
不動産	15,794	2.8	17,123	3.0
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	15,794	2.8	17,123	3.0
保証	3,788	0.7	2,538	0.5
無担保	544,297	96.5	544,110	96.5
合計	563,880	100.0	563,772	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末95,010百万円、当中間連結会計期間末67,165百万円)を含めて記載しております。

エ．貸付期間別残高
全ローン

期間別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	65,887	6.0	13,227	2.3	67,210	6.1	13,900	2.4
1年超5年以下	1,036,127	93.3	531,485	94.3	1,018,036	93.1	529,221	93.9
5年超10年以下	5,583	0.5	5,394	1.0	5,603	0.5	5,690	1.0
10年超15年以下	2,512	0.2	12,910	2.3	2,740	0.3	13,930	2.5
15年超20年以下	127	0.0	859	0.1	164	0.0	1,026	0.2
20年超25年以下	2	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
合計	1,110,238	100.0	563,880	100.0	1,093,754	100.0	563,772	100.0
1件当たり平均期間	2年10カ月				2年10カ月			

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末95,010百万円、当中間連結会計期間末67,165百万円)を含めて記載しております。

資金調達の状況

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	211,244	1.87	246,175	1.94
その他	70,680	1.38	78,160	1.35
社債、コマーシャル・ペーパー	70,680	1.38	78,160	1.35
合計	281,924	1.75	324,335	1.80
自己資本	282,273	-	300,030	-
資本金・出資額	16,036	-	16,268	-

(注) 自己資本とは、資産の合計額より負債の合計額、少数株主持分及び配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

(2) 当社における営業貸付金の内訳等
営業店舗数及び自動契約機台数

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
営業店舗	142店舗	126店舗
自動契約機(ポケットバンク)	920台(917カ所)	918台(914カ所)
営業店併設型	134台(132カ所)	119台(117カ所)
独立型	786台(785カ所)	799台(797カ所)

(注) 「営業店舗」の中には、前中間会計期間末における管理センター1店舗、コールセンター1店舗、保証業務センター1店舗、当中間会計期間末における管理センター1店舗、コールセンター1店舗、保証業務センター1店舗は含んでおりません。

営業収益の内訳
ア. 種類別営業収益

区分		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	46,827	85.8	44,689	84.2
	有担保ローン	1,199	2.2	1,288	2.4
	無担保有保証ローン	273	0.5	148	0.3
	小計	48,300	88.5	46,127	86.9
保証料収入		4,712	8.6	5,577	10.5
その他の営業収益	償却債権回収額	1,262	2.3	1,153	2.2
	賃貸料収入	117	0.2	114	0.2
	受取手数料	114	0.2	76	0.1
	その他	105	0.2	56	0.1
	小計	1,600	2.9	1,400	2.6
合計		54,613	100.0	53,106	100.0

イ．地区別営業貸付金利息

地区別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道・東北地区	2,381	4.9	2,561	5.6
関東地区	4,274	8.9	4,627	10.0
中部・近畿地区	5,235	10.9	5,502	11.9
中国・四国地区	8,035	16.6	7,438	16.1
九州地区	28,373	58.7	25,996	56.4
合計	48,300	100.0	46,127	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。(コ．地区別残高も同じ区分によっております。)

- ・北海道・東北地区：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部・近畿地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国・四国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、地区別集計は営業店舗の所在地を基準にしております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	無担保有保証 ローン (百万円)	合計 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	無担保有保証 ローン (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	400,774	14,282	4,605	419,663	405,650	17,350	3,086	426,087
期中貸付額	103,854	4,342	4	108,201	89,186	2,290	-	91,477
期中回収額	85,735	2,819	771	89,326	81,265	2,468	476	84,211
貸倒償却額	14,650	11	50	14,712	15,544	49	71	15,665
期末残高	404,243	15,794	3,788	423,825	398,026	17,123	2,538	417,687
平均貸付金残高	402,592	14,895	4,182	421,670	402,146	17,396	2,800	422,343

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

ア．貸付種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向										
無担保ローン (住宅向を除く)	740,475	99.6	408,031	96.3	24.55	731,386	99.5	400,564	95.9	24.21
有担保ローン (住宅向を除く)	3,131	0.4	15,794	3.7	15.95	3,452	0.5	17,123	4.1	15.55
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	743,606	100.0	423,825	100.0	24.23	734,838	100.0	417,687	100.0	23.86
事業者向										
貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	743,606	100.0	423,825	100.0	24.23	734,838	100.0	417,687	100.0	23.86

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

イ．職種別無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
事務	45,836	6.2	26,110	6.5	45,641	6.3	25,696	6.5
営業	64,834	8.8	36,706	9.1	64,395	8.8	36,372	9.1
販売	41,176	5.6	22,421	5.5	44,431	6.1	22,797	5.7
労務	365,645	49.6	200,451	49.6	358,748	49.2	196,994	49.5
技術者	62,741	8.5	34,493	8.5	65,706	9.0	35,631	9.0
自営	131,611	17.8	75,304	18.6	127,382	17.5	72,503	18.2
その他	25,794	3.5	8,754	2.2	23,031	3.1	8,029	2.0
合計	737,637	100.0	404,243	100.0	729,334	100.0	398,026	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

ウ．業種別残高

業種別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0

(注) 1 個人の自営業者は、業種の如何にかかわらず「個人」に含めております。

2 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

エ．男女別・年齢別無担保ローン残高

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性								
18歳以上20歳未満	58	0.0	17	0.0	44	0.0	13	0.0
20歳以上30歳未満	140,016	19.0	70,465	17.4	133,662	18.3	66,834	16.8
30歳以上40歳未満	138,923	18.8	79,304	19.6	143,817	19.7	82,038	20.6
40歳以上50歳未満	92,774	12.6	54,339	13.5	92,729	12.7	53,930	13.5
50歳以上60歳未満	77,224	10.5	46,530	11.5	79,929	11.0	47,997	12.1
60歳以上	45,449	6.1	25,789	6.4	45,184	6.2	25,765	6.5
小計	494,444	67.0	276,446	68.4	495,365	67.9	276,579	69.5
女性								
18歳以上20歳未満	64	0.0	20	0.0	37	0.0	9	0.0
20歳以上30歳未満	57,553	7.8	26,573	6.6	54,306	7.4	24,569	6.2
30歳以上40歳未満	55,872	7.6	29,214	7.2	55,120	7.6	28,500	7.2
40歳以上50歳未満	45,030	6.1	24,427	6.0	42,875	5.9	22,829	5.7
50歳以上60歳未満	45,423	6.2	25,711	6.4	44,369	6.1	24,864	6.2
60歳以上	39,251	5.3	21,848	5.4	37,262	5.1	20,673	5.2
小計	243,193	33.0	127,796	31.6	233,969	32.1	121,446	30.5
合計	737,637	100.0	404,243	100.0	729,334	100.0	398,026	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

[次へ](#)

オ．担保種類別残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-	-	-
(うち株式)	(-)	(-)	(-)	(-)
債権	-	-	-	-
(うち預金)	(-)	(-)	(-)	(-)
商品	-	-	-	-
不動産	15,794	3.7	17,123	4.1
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	15,794	3.7	17,123	4.1
保証	3,788	0.9	2,538	0.6
無担保	404,243	95.4	398,026	95.3
合計	423,825	100.0	417,687	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

カ．貸付金額別残高

金額別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	68,004	9.1	4,313	1.0	65,834	9.0	4,206	1.0
	10万円超 30万円以下	153,563	20.7	33,032	7.8	155,343	21.1	33,295	8.0
	30万円超 50万円以下	217,081	29.2	95,339	22.5	218,786	29.8	95,973	23.0
	50万円超 100万円以下	275,934	37.1	235,519	55.6	264,046	35.9	224,540	53.7
	100万円超	23,055	3.1	36,037	8.5	25,325	3.4	40,009	9.6
	小計	737,637	99.2	404,243	95.4	729,334	99.2	398,026	95.3
有担保ローン	100万円以下	49	0.0	26	0.0	57	0.0	29	0.0
	100万円超 500万円以下	1,839	0.3	6,328	1.5	2,062	0.3	6,970	1.7
	500万円超1,000万円以下	1,093	0.1	7,514	1.8	1,157	0.2	7,914	1.9
	1,000万円超	150	0.0	1,924	0.4	176	0.0	2,208	0.5
	小計	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1
無担保有保証ローン	50万円以下	460	0.0	135	0.0	381	0.1	100	0.0
	50万円超 100万円以下	612	0.1	457	0.1	423	0.1	320	0.1
	100万円超 200万円以下	1,303	0.2	2,010	0.5	1,050	0.1	1,526	0.4
	200万円超	463	0.1	1,184	0.3	198	0.0	590	0.1
	小計	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
合計		743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0
1件当たり平均貸付金残高(千円)		569				568			
無担保ローン(千円)		548				545			
有担保ローン(千円)		5,044				4,960			
無担保有保証ローン(千円)		1,334				1,236			

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

キ．貸付期間別残高

(ア) 全ローン

期間別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	141	0.0	102	0.0	213	0.0	162	0.1
1年超5年以下	740,386	99.6	408,043	96.3	731,229	99.5	400,525	95.9
5年超10年以下	587	0.1	2,047	0.5	641	0.1	2,173	0.5
10年超15年以下	2,377	0.3	12,786	3.0	2,618	0.4	13,829	3.3
15年超20年以下	114	0.0	844	0.2	137	0.0	996	0.2
20年超25年以下	1	0.0	0	0.0	-	-	-	-
合計	743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0
1件当たり平均期間	3年				3年			

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

(イ) ローン種別

期間別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	リボルビング	669,277	90.0	373,905	88.2	653,628	88.9	363,607	87.1
	1年以下	141	0.0	102	0.0	212	0.0	160	0.0
	1年超5年以下	68,219	9.2	30,235	7.2	75,494	10.3	34,258	8.2
	小計	737,637	99.2	404,243	95.4	729,334	99.2	398,026	95.3
有担保ローン	リボルビング	13	0.0	11	0.0	12	0.0	10	0.0
	1年以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	1年超5年以下	39	0.0	103	0.0	44	0.0	113	0.0
	5年超10年以下	587	0.1	2,047	0.5	641	0.1	2,173	0.5
	10年超15年以下	2,377	0.3	12,786	3.0	2,618	0.4	13,829	3.3
	15年超20年以下	114	0.0	844	0.2	137	0.0	996	0.3
	20年超25年以下	1	0.0	0	0.0	-	-	-	-
小計	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1	
無担保有保証ローン	1年以下	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0
	1年超5年以下	2,838	0.4	3,788	0.9	2,051	0.3	2,536	0.6
	小計	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
合計	743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0	

(注) 1 無担保ローンにおける「リボルビング」契約は、3年ごとの自動更新であります。

2 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

ク．貸付利率別残高

利率別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	年率15%以下	64,970	8.7	28,643	6.8	72,329	9.8	32,747	7.8
	年率15%超 20%以下	30,250	4.1	24,084	5.7	27,422	3.7	21,485	5.2
	年率20%超 25%以下	72,200	9.7	58,119	13.7	79,236	10.8	65,106	15.6
	年率25%超 29%以下	570,217	76.7	293,395	69.2	550,347	74.9	278,687	66.7
	小計	737,637	99.2	404,243	95.4	729,334	99.2	398,026	95.3
有担保ローン	年率10%以下	56	0.0	114	0.0	56	0.0	106	0.0
	年率10%超 15%以下	756	0.1	5,302	1.3	1,240	0.2	7,960	1.9
	年率15%超	2,319	0.3	10,377	2.4	2,156	0.3	9,055	2.2
	小計	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1
無担保有保証 ローン	年率20%以下	2,819	0.4	3,782	0.9	2,047	0.3	2,534	0.6
	年率20%超 25%以下	17	0.0	5	0.0	4	0.0	3	0.0
	年率25%超	2	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
合計		743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

ケ．商品別残高

商品別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	包括契約型	669,277	90.0	373,905	88.2	653,628	88.9	363,607	87.1
	個別契約型	68,360	9.2	30,337	7.2	75,706	10.3	34,418	8.2
	小計	737,637	99.2	404,243	95.4	729,334	99.2	398,026	95.3
有担保ローン	不動産担保ローン	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1
	小計	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1
無担保有保証 ローン	個別契約型	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
	小計	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
合計		743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

コ．地区別残高

地区別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	北海道・東北地区	46,516	6.3	19,301	4.6	51,855	7.0	21,827	5.2
	関東地区	84,081	11.3	34,900	8.2	92,060	12.5	38,800	9.3
	中部・近畿地区	96,241	12.9	41,925	9.9	102,007	13.9	45,473	10.9
	中国・四国地区	114,586	15.4	66,342	15.7	107,775	14.7	63,115	15.1
	九州地区	396,213	53.3	241,773	57.0	375,637	51.1	228,809	54.8
	小計	737,637	99.2	404,243	95.4	729,334	99.2	398,026	95.3
有担保ローン	北海道・東北地区	152	0.0	757	0.2	165	0.0	815	0.2
	関東地区	165	0.0	937	0.2	220	0.0	1,217	0.3
	中部・近畿地区	346	0.1	1,989	0.5	422	0.1	2,327	0.6
	中国・四国地区	627	0.1	3,206	0.7	660	0.1	3,342	0.8
	九州地区	1,841	0.2	8,902	2.1	1,985	0.3	9,419	2.2
	小計	3,131	0.4	15,794	3.7	3,452	0.5	17,123	4.1
無担保有保証 ローン	北海道・東北地区	611	0.1	989	0.2	530	0.1	836	0.2
	関東地区	77	0.0	119	0.0	68	0.0	78	0.0
	中部・近畿地区	120	0.0	190	0.1	104	0.0	130	0.0
	中国・四国地区	528	0.1	619	0.2	340	0.1	369	0.1
	九州地区	1,502	0.2	1,869	0.4	1,010	0.1	1,123	0.3
	小計	2,838	0.4	3,788	0.9	2,052	0.3	2,538	0.6
合計		743,606	100.0	423,825	100.0	734,838	100.0	417,687	100.0

(注) 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

営業店1店舗当たり従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	5,236	2,984	5,832	3,314
従業員1名当たり営業貸付金残高	746	425	739	420

(注) 1 営業店1店舗当たり営業貸付金残高は $\frac{\text{中間会計期間末営業貸付金残高}}{\text{中間会計期間末営業店舗数}}$ により計算しております。

なお、中間会計期間末営業店舗数は、前中間会計期間末が142店、当中間会計期間末が126店であります。

2 従業員1名当たり営業貸付金残高は $\frac{\text{中間会計期間末営業貸付金残高}}{\text{中間会計期間末従業員数}}$ により計算しております。

なお、中間会計期間末従業員数は、営業に直接携わる中間会計期間末従業員数であり、前中間会計期間末が996名、当中間会計期間末が994名であります。

3 資産流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末75,547百万円、当中間会計期間末58,833百万円)を含めて記載しております。

資金調達状況

借入先等	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	122,733	1.88	136,373	1.95
その他	50,000	1.56	48,000	1.54
社債、コマーシャル・ペーパー	50,000	1.56	48,000	1.54
合計	172,733	1.79	184,373	1.84
自己資本	258,845	-	272,285	-
資本金・出資額	16,036	-	16,268	-

(注) 自己資本とは、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会的環境の変化として、コンプライアンス（法令遵守）の重要性や法改正によるコーポレート・ガバナンス（企業統治）に対する社会的注目が一層高まってきていることに加え、消費者保護の観点から、金融全般にわたる様々な規制強化が実施されております。

当社グループが事業の対象としております消費者信用市場では、貸倒リスク上昇を受けた貸付抑制による残高伸び悩みに加え、多重債務の問題から金利引下げ気運が高まる中で、銀行やクレジット会社などと垣根を超えた消費者信用全体での顧客獲得競争がますます熾烈化することが予想されます。また、上限金利引下げや総量規制など、業界を取り巻く環境は大きく変化し、従来のビジネスモデルからの抜本的変革をせまられております。

一方で、景気は、企業収益が高水準で推移していることや、有効求人倍率の上昇に伴う完全失業率の低下など雇用情勢の改善により、個人消費が増加基調にあるなど明るい兆しはあるものの、物価上昇による経済成長の鈍化や所得税減税の廃止、少子高齢化に伴う社会保障費負担の増加等により消費マインドが悪化する可能性もあり、予断を許さない状況であると言えます。

このような環境のもと、当社グループは、主要事業である消費者金融事業や個人向け無担保ローン保証事業での良質資産を積み上げるとともに、クレジットカード事業、サービサー事業などの多角化を完成させ、更なる事業多角化の模索、ローコスト・オペレーションの推進を実践し、上限金利引下げに耐えうる経営体質への変革、「お客様主義」の営業体制への変革、コンプライアンス遵守の企業への変革に取り組んでおります。

さらに、当社を含む消費者金融大手7社で公表いたしました「消費者金融市場のより一層の健全化のための自主的取り組みについて」において当社では、多重債務者問題など資金需要者に関わる諸問題に真正面から向き合い、資金需要者のトラブルの「予防」、十分な「保護」、そして「救済」という観点から「健全な家計管理の支援」、「安全な利用のための情報発信」、「セーフティネット構築に向けた取り組み」等を実行してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,335,500
計	84,335,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,949,144	37,949,144	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	37,949,144	37,949,144	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,095	3,055
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,500 (注)1	305,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,722 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,722 資本組入額 3,361	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果単元未満の株式が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の旧商法第280条ノ19に基づき付与された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

- 3 新株予約権行使の条件または当社と個別の対象者との間で締結される新株予約権割当契約により、各対象者の行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
- 4 (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または社員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員を任期満了により退任した場合及び当社または当社関係会社の社員を定年により退職した場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	9,700	37,949,144	24	16,268	24	34,216

(注) 新株予約権（新株引受権を含む。）の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日エンタープライズ株式会社	福岡市博多区店屋町1-35	9,442	24.88
椎木 正和	福岡市中央区	7,521	19.82
メロン バンク トリーティー ク ライアツ オムニバス (常任代理人)香港上海銀行東京支 店	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,922	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,356	3.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	1,053	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,053	2.77
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBRIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	596	1.57
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	593	1.56
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	566	1.49
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	500	1.32
計	-	24,607	64.84

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を四捨五入して記載しております。

- 2 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者2社から、平成18年6月12日付で提出された変更報告書により平成18年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	954	2.52
アクサ・ローゼンバーク証券投信 投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	772	2.04
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1-17-3	21	0.06
計		1,748	4.61

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同所有者7社から、平成18年10月11日付で提出された変更報告書により平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	6	0.02
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	621	1.64
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	734	1.94
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウ ス・ウェールズ州 シドニー ハ ーリントン・ストリート111	45	0.12
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミ ント・コート1	489	1.29
パークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市 チャーチル・ プレイス1	26	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワー フ ノース・コロネード5	24	0.06
パークレイズ・キャピタル・イン ク	米国 コネチカット州 ハートフ ォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシ テム	8	0.02
計		1,956	5.16

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,110	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,927,710	3,792,771	同上
単元未満株式	普通株式 6,324	-	同上
発行済株式総数	37,949,144	-	-
総株主の議決権	-	3,792,771	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,510株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数351個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋信販株式会社	福岡市博多区上呉服町1番8号	15,110	-	15,110	0.04
計	-	15,110	-	15,110	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	7,880	6,920	6,410	6,070	5,580	5,220
最低(円)	5,990	5,700	5,540	4,350	4,780	4,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト・リスク管理部担当兼経営企画部長	取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト担当兼経営企画部長	木山 博明	平成18年7月1日
取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト・リスク管理部担当	取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト・リスク管理部担当兼経営企画部長		平成18年10月1日
取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト・リスク統括部担当	取締役 常務執行役員	経営企画部・経理部・内部統制プロジェクト・リスク管理部担当		平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		45,744		59,683		45,457	
2 受取手形及び売掛金		169		-		-	
3 営業貸付金	1,2 4,8 ,9	468,869		496,606		483,511	
4 割賦売掛金	3	38,214		45,489		40,379	
5 たな卸資産		4,929		7,954		7,285	
6 繰延税金資産		9,599		8,073		12,157	
7 その他		28,845		35,042		31,234	
貸倒引当金	11	41,336		58,527		42,510	
流動資産合計		555,036	95.1	594,321	95.6	577,516	95.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5	3,973		3,532		3,719	
(2) 機械装置及び 運搬具	5	12		10		11	
(3) 土地		2,985		2,985		2,985	
(4) 建設仮勘定		149		1		4	
(5) その他	5	991	8,112	1,155	7,685	1,151	7,872
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,657		5,515		5,832	
(2) その他		1,625	7,282	1,578	7,094	1,386	7,218
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,046		6,131		6,451	
(2) 繰延税金資産		1,565		493		1,190	
(3) その他	8	5,524		5,684		5,620	
貸倒引当金		70	13,066	42	12,267	74	13,188
固定資産合計		28,461	4.9	27,047	4.4	28,279	4.7
資産合計		583,497	100.0	621,369	100.0	605,795	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,730		10,910		12,819	
2		12,443		17,707		13,350	
3	4	76,213		77,382		67,905	
4		4,000		19,000		4,000	
5		22,520		17,560		23,520	
6		6,588		4,625		9,587	
7		899		831		799	
8		492		413		701	
9		3,478		4,030		3,940	
10		-		567		4,250	
11		9,594		9,196		10,044	
流動負債合計		150,960	25.9	162,223	26.1	150,917	24.9
固定負債							
1		44,160		41,600		47,900	
2	4	122,587		151,086		133,414	
3		1,420		752		754	
4		487		487		487	
5		-		28,132		-	
6		465		304		419	
固定負債合計		169,121	29.0	222,362	35.8	182,976	30.2
負債合計		320,082	54.9	384,585	61.9	333,894	55.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,721	4.7	-	-	28,774	4.8
(資本の部)							
資本金		16,036	2.7	-	-	16,244	2.7
資本剰余金		33,983	5.8	-	-	34,191	5.6
利益剰余金		185,311	31.8	-	-	192,104	31.7
その他有価証券 評価差額金		435	0.1	-	-	661	0.1
自己株式		72	0.0	-	-	73	0.0
資本合計		235,694	40.4	-	-	243,127	40.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		583,497	100.0	-	-	605,795	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	16,268	2.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	34,216	5.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	156,986	25.3	-	-
4 自己株式		-	-	73	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	207,397	33.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	482	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	482	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	28,903	4.6	-	-
純資産合計		-	-	236,783	38.1	-	-
負債純資産合計		-	-	621,369	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		64,312		63,272		128,591	
2 割賦購入あっせん 収益		2,179		2,611		4,596	
3 買取債権回収高		3,166		3,782		6,773	
4 保証料収入		4,851		5,851		10,182	
5 その他の営業収益		2,809	77,320	2,400	77,917	5,541	155,685
			100.0		100.0		100.0
営業費用							
1 金融費用		2,703		2,779		5,388	
2 債権買取原価		1,159		1,733		2,684	
3 その他の営業費用	1	50,922	54,784	66,300	70,813	106,900	114,973
			70.9		90.9		73.9
営業利益			22,535		7,103		40,711
			29.1		9.1		26.1
営業外収益							
1 受取利息		1		0		2	
2 受取配当金		19		49		30	
3 連結調整勘定償却額		25		-		51	
4 負ののれん償却額		-		10		-	
5 持分法による 投資利益		44		18		61	
6 割引利益		11		10		22	
7 受取保険配当金		12		-		19	
8 店舗移転補償金		22		-		22	
9 その他の収益		46	182	56	145	114	326
			0.2		0.2		0.2
営業外費用							
1 新株発行費償却		4		-		11	
2 株式交付費		-		1		-	
3 リース契約解約損		6		6		6	
4 自己株式買取手数料		-		4		-	
5 その他の費用		21	32	2	15	30	47
			0.0		0.0		0.0
経常利益			22,685		7,233		40,990
			29.3		9.3		26.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	109		-		109				
2 投資有価証券売却益		2		159		119				
3 投資有価証券受贈益		-		-		101				
4 持分変動利益		0		0		0				
5 企業年金基金解散益		-		-		251				
6 その他の特別利益		-	111	0.1	-	159	0.2	26	608	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	449		166		720				
2 減損損失	4	873		-		873				
3 利息返還関連費用	5	-		29,960		-				
4 利息返還金		-		-		2,199				
5 その他の特別損失		36	1,359	1.7	24	30,151	38.7	107	3,901	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			21,437	27.7		22,757	29.2		37,697	24.2
法人税、住民税及び 事業税		6,471		4,564		15,188				
法人税等調整額		2,187	8,658	11.2	4,893	9,457	12.1	136	15,052	9.7
少数株主利益			1,320	1.7		1,536	2.0		2,643	1.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			11,459	14.8		33,752	43.3		20,001	12.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33,879		33,879
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		104	104	312	312
資本剰余金中間期末 (期末)残高			33,983		34,191
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			175,402		175,402
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		11,459	11,459	20,001	20,001
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,550		2,912	
2 連結子会社減少に伴う 減少高		-	1,550	387	3,300
利益剰余金中間期末 (期末)残高			185,311		192,104

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,244	34,191	192,104	73	242,466
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当(注)			1,365		1,365
中間純損失			33,752		33,752
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	24	35,117	0	35,068
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,268	34,216	156,986	73	207,397

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	661	28,774	271,901
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			49
剰余金の配当(注)			1,365
中間純損失			33,752
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	178	129	48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	178	129	35,117
平成18年9月30日 残高 (百万円)	482	28,903	236,783

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失()	21,437	22,757	37,697
2		減価償却費	1,525	1,572	3,216
3		減損損失	873	-	873
4		連結調整勘定償却額	25	-	51
5		負ののれん償却額	-	10	-
6		受取利息及び受取配当金	20	49	33
7		持分法による投資利益	44	18	61
8		投資有価証券売却益	2	159	119
9		固定資産売却損益 (売却益:)	109	-	107
10		貸倒引当金の増減額 (減少:)	296	15,984	1,474
11		ポイント引当金の増減額 (減少:)	2	288	211
12		債務保証損失引当金 の増減額(減少:)	291	89	753
13		利息返還損失引当金 の増減額(減少:)	-	24,449	4,250
14		営業貸付金の増減額 (増加:)	19,380	13,094	34,022
15		営業債権の増減額 (増加:)	4,158	5,344	7,042
16		たな卸資産の増減額 (増加:)	279	668	2,635
17		営業債務の増減額 (減少:)	245	1,908	1,666
18		その他	584	4,309	2,431
		小計	66	6,514	304
19		利息及び配当金の受取額	20	49	32
20		法人税等の支払額	6,630	9,422	12,416
営業活動による キャッシュ・フロー					
			6,543	15,887	12,078

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		472	406	780
2 有形固定資産の売却 による収入		296	-	304
3 無形固定資産の取得 による支出		1,408	947	2,521
4 投資有価証券の取得 による支出		40	-	51
5 投資有価証券の売却 による収入		12	219	182
6 差入保証金の差入に よる支出		61	34	91
7 差入保証金の回収に よる収入		117	199	155
8 その他の収支(純額)		132	183	503
投資活動による キャッシュ・フロー		1,688	1,153	3,305

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャル・ペーパー 発行・償還による収支 (純額)		4,000	15,000	4,000
2 短期借入・返済による収 支(純額)		718	4,357	187
3 長期借入れによる収入		35,008	63,284	80,800
4 長期借入金返済による 支出		44,737	36,135	88,010
5 社債の発行による収入		5,947	9,950	10,907
6 社債の償還による支出		5,660	22,260	5,920
7 株式の発行による収入		208	49	624
8 自己株式の取得・売却に よる収支(純額)		15	0	16
9 連結子会社による連結 子会社自己株式の取得・ 売却による収支(純額)		0	1,292	2
10 親会社による配当金の 支払額		1,550	1,365	2,913
11 少数株主への配当金の 支払額		233	319	477
財務活動による キャッシュ・フロー		7,752	31,268	822
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	1	1
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		15,980	14,225	16,208
現金及び現金同等物の 期首残高		61,725	45,457	61,725
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		-	-	59
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	45,744	59,683	45,457

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はポケットカード株式会社、株式会社エージーカード、三洋信販債権回収株式会社、三洋エンタープライズ株式会社及び三洋アセットマネジメント有限会社の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社シー・ヴィ・シーの1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はポケットカード株式会社、株式会社エージーカード、三洋信販債権回収株式会社及び三洋アセットマネジメント有限会社の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社シー・ヴィ・シー、三洋エンタープライズ株式会社の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はポケットカード株式会社、株式会社エージーカード、三洋信販債権回収株式会社及び三洋アセットマネジメント有限会社の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました三洋エンタープライズ株式会社は、重要性が無くなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社シー・ヴィ・シー、三洋エンタープライズ株式会社の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社は住商ポケットファイナンス株式会社の1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社シー・ヴィ・シー)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社シー・ヴィ・シー、三洋エンタープライズ株式会社の2社)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社シー・ヴィ・シー、三洋エンタープライズ株式会社の2社)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 ポケットカード株式会社 中間決算日 8月31日</p> <p>上記連結子会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 ポケットカード株式会社 決算日 2月28日</p> <p>上記連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>a 買取債権 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び 運搬具 3～20年 その他 6～8年 （器具備品） 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ポイント引当金 連結子会社の内1社は、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前連結会計年度の下期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前連結会計年度より連結会計年度末における費用負担見込額を計上することとしました。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>債務保証損失引当金 当社と連結子会社の内1社は、債務保証に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 連結子会社の内1社は、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>	<p>ポイント引当金 連結子会社の内1社は、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社と連結子会社の内1社は、債務保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>利息返還損失引当金 当社と連結子会社の内1社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は『「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について』(平成18年3月15日 日本公認会計士協会 審理情報 No.24号)に基づき、将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が1,702百万円増加、税金等調整前中間純損失が28,257百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の期首時点における当該報告に基づく変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額29,960百万円を特別損失の「利息返還関連費用」に計上しております。</p>	<p>利息返還損失引当金 当社と連結子会社の内1社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理していましたが、『「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について』(平成18年3月15日 日本公認会計士協会審理情報 No.24号)に基づき、当連結会計年度より期末における損失発生見込額を営業費用に計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,250百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社と連結子会社の内2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時に一括処理し、数理計算上の差異は主として翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社の内1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は当社においては平成11年6月末に、連結子会社の内1社においては平成13年5月22日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社と連結子会社の内2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時に一括処理し、数理計算上の差異は主として翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付制度のうち9割を基金型確定給付企業年金制度(三洋信販企業年金基金)、1割を確定拠出年金制度に設定しておりましたが、厚生労働大臣より平成18年2月28日付で三洋信販企業年金基金の解散の認可を受け、同日を持って解散し、平成18年3月1日から確定拠出型年金制度に全面移行いたしました。また、この移行に伴う経過措置として、平成18年3月31日現在で満50歳以上の従業員を対象に退職一時金制度を設定しました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。この解散に伴う影響額251百万円を「企業年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 変動金利の金融債務等 ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクが資金調達コスト(支払利息)に及ぼす影響及び為替変動リスクが外貨建取引に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 a 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、当社は営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 a 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 a 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>b 割賦購入あっせん収益 () 総合あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式または7・8分法 加盟店手数料 発生基準または期日到来基準による7・8分法</p> <p>() 個品あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来のつど収益計上する方法 7・8分法 手数料総額を分割回数 の積数で按分し、期日 到来のつど収益計上 する方法 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。 ただし、資産に係る控除対 象外消費税等は、主として 発生連結会計年度の期間費 用として処理してありま す。</p>	<p>b 割賦購入あっせん収益 () 総合あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式または7・8分法 加盟店手数料 発生基準</p> <p>() 個品あっせん 顧客手数料 期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 発生基準</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来のつど収益計上する方法 7・8分法 手数料総額を分割回数 の積数で按分し、期日 到来のつど収益計上 する方法 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b 割賦購入あっせん収益 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は873百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は207,880百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が873百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資は、当中間連結会計期間末において「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における投資事業組合への出資は、それぞれ41百万円及び29百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「新株発行費償却」及び「リース契約解約損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「新株発行費償却」の金額は0百万円、「リース契約解約損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険配当金」は、当中間連結会計期間において金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の収益」に含めて記載しております。 <p>なお、当中間連結会計期間における「受取保険配当金」の金額は9百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 3 前中間連結会計期間において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 個人向け無担保貸付金449,287百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 95,010百万円</p> <p>3 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>37,625</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,214</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	37,625	個品あっせん	589	合計	38,214	<p>1 個人向け無担保貸付金476,945百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 67,165百万円</p> <p>3 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>44,993</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,489</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	44,993	個品あっせん	495	合計	45,489	<p>1 個人向け無担保貸付金463,075百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 83,817百万円</p> <p>3 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>39,823</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,379</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	39,823	個品あっせん	556	合計	40,379												
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	37,625																																					
個品あっせん	589																																					
合計	38,214																																					
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	44,993																																					
個品あっせん	495																																					
合計	45,489																																					
部門別	金額(百万円)																																					
総合あっせん	39,823																																					
個品あっせん	556																																					
合計	40,379																																					
<p>4 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 営業貸付金 2,044百万円</p> <p>(2) 対応する債務 長期借入金 1,000百万円 (うち1年以内返済 予定額) (1,000百万円)</p> <p>上記のほか、営業貸付金3,128百万円について債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金3,043百万円(うち1年以内返済予定額1,675百万円)であります。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 8,398百万円</p> <p>6 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 121,915百万円 債務保証損失引当金 3,478百万円 差引保証債務 118,437百万円</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 418百万円</p> <p>8 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金563,880百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>10,869</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>31,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,096</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	476	延滞債権	3,040	3ヵ月以上延滞債権	10,869	貸出条件緩和債権	31,709	合計	46,096	<p>4 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 営業貸付金 - 百万円</p> <p>(2) 対応する債務 長期借入金 - 百万円 (うち1年以内返済 予定額) (- 百万円)</p> <p>上記のほか、営業貸付金1,368百万円について債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,368百万円(うち1年以内返済予定額778百万円)であります。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 8,759百万円</p> <p>6 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 148,182百万円 債務保証損失引当金 4,030百万円 差引保証債務 144,152百万円</p> <p>7</p> <p>8 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金563,772百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>12,074</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>12,283</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>34,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,185</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	464	延滞債権	12,074	3ヵ月以上延滞債権	12,283	貸出条件緩和債権	34,363	合計	59,185	<p>4 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 営業貸付金 1,327百万円</p> <p>(2) 対応する債務 長期借入金 500百万円 (うち1年以内返済 予定額) (500百万円)</p> <p>上記のほか、営業貸付金1,753百万円について債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,753百万円(うち1年以内返済予定額770百万円)であります。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 8,711百万円</p> <p>6 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 137,702百万円 債務保証損失引当金 3,940百万円 差引保証債務 133,761百万円</p> <p>7</p> <p>8 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金567,329百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,690</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>10,832</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>33,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,692</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	453	延滞債権	3,690	3ヵ月以上延滞債権	10,832	貸出条件緩和債権	33,715	合計	48,692
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	476																																					
延滞債権	3,040																																					
3ヵ月以上延滞債権	10,869																																					
貸出条件緩和債権	31,709																																					
合計	46,096																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	464																																					
延滞債権	12,074																																					
3ヵ月以上延滞債権	12,283																																					
貸出条件緩和債権	34,363																																					
合計	59,185																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	453																																					
延滞債権	3,690																																					
3ヵ月以上延滞債権	10,832																																					
貸出条件緩和債権	33,715																																					
合計	48,692																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。</p> <p>3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>
<p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約(極度借入基本契約)であります。 同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、当中間連結会計期間末において、1,556,365百万円(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高1,460,385百万円を含む)であります。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社及び連結子会社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 当社と連結子会社の内3社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 31,200百万円の総額 借入実行残高 11,243百万円 差引額 19,956百万円</p>	<p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約(極度借入基本契約)であります。 同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、当中間連結会計期間末において、1,607,335百万円(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高1,511,722百万円を含む)であります。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社及び連結子会社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 当社と連結子会社の内3社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 15,900百万円の総額 借入実行残高 5,801百万円 差引額 10,098百万円</p>	<p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約(極度借入基本契約)であります。 同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、当連結会計年度末において、1,613,164百万円(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高1,511,592百万円を含む)であります。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社及び連結子会社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 当社と連結子会社の内3社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 20,700百万円の総額 借入実行残高 4,200百万円 差引額 16,500百万円</p>
11	11 貸倒引当金のうち23,221百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。	11

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1 その他の営業費用の主要項目</p> <p>広告宣伝費 3,902百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 229百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,143百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 2,025百万円</p> <p>支払手数料 4,864百万円</p> <p>従業員給料手当 4,522百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 900百万円</p> <p>退職給付費用 185百万円</p> <p>其他人件費 1,353百万円</p> <p>賃借料 2,587百万円</p> <p>減価償却費 1,525百万円</p> <p>通信費 1,437百万円</p> <p>電算業務委託料 1,787百万円</p>	<p>1 その他の営業費用の主要項目</p> <p>広告宣伝費 2,932百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 413百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,946百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 1,932百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 8,445百万円</p> <p>支払手数料 4,743百万円</p> <p>従業員給料手当 4,589百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 831百万円</p> <p>退職給付費用 148百万円</p> <p>其他人件費 1,399百万円</p> <p>賃借料 2,435百万円</p> <p>減価償却費 1,572百万円</p> <p>通信費 1,627百万円</p> <p>電算業務委託料 2,164百万円</p>	<p>1 その他の営業費用の主要項目</p> <p>広告宣伝費 7,268百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 701百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 37,255百万円</p> <p>貸倒損失 433百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 3,934百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 4,250百万円</p> <p>支払手数料 9,790百万円</p> <p>従業員給料手当 9,889百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 804百万円</p> <p>退職給付費用 437百万円</p> <p>其他人件費 2,706百万円</p> <p>賃借料 4,984百万円</p> <p>減価償却費 3,216百万円</p> <p>通信費 3,210百万円</p> <p>電算業務委託料 3,633百万円</p>																																													
<p>2 固定資産売却益の主要項目</p> <p>土地 109百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の主要項目</p> <p>土地 109百万円</p>																																													
<p>3 固定資産除却損の主要項目</p> <p>建物及び構築物 368百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の主要項目</p> <p>建物及び構築物 121百万円</p> <p>投資その他の資産 (その他) 31百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の主要項目</p> <p>建物及び構築物 420百万円</p> <p>投資その他の資産 (その他) 199百万円</p>																																													
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産計3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸資産計3件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業)を基礎としてグルーピングを行っております。但し、消費者金融事業については管理会計上の区分である一定の地域等を基礎とした地区、賃貸用不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産において、稼働率の低下及び時価の著しい下落が確認されたため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸資産計3件	土地及び建物等	福岡県	賃貸資産計3件	土地等	大分県	賃貸資産	土地等	鹿児島県	賃貸資産	土地等	建物及び構築物	271百万円	土地	602百万円	有形固定資産 (その他)	0百万円	合計	873百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸資産計3件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸資産計3件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業)を基礎としてグルーピングを行っております。但し、消費者金融事業については管理会計上の区分である一定の地域等を基礎とした地区、賃貸用不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産において、稼働率の低下及び時価の著しい下落が確認されたため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸資産計3件	土地及び建物等	福岡県	賃貸資産計3件	土地等	大分県	賃貸資産	土地等	鹿児島県	賃貸資産	土地等	建物及び構築物	271百万円	土地	602百万円	有形固定資産 (その他)	0百万円	合計	873百万円
場所	用途	種類																																													
大阪府	賃貸資産計3件	土地及び建物等																																													
福岡県	賃貸資産計3件	土地等																																													
大分県	賃貸資産	土地等																																													
鹿児島県	賃貸資産	土地等																																													
建物及び構築物	271百万円																																														
土地	602百万円																																														
有形固定資産 (その他)	0百万円																																														
合計	873百万円																																														
場所	用途	種類																																													
大阪府	賃貸資産計3件	土地及び建物等																																													
福岡県	賃貸資産計3件	土地等																																													
大分県	賃貸資産	土地等																																													
鹿児島県	賃貸資産	土地等																																													
建物及び構築物	271百万円																																														
土地	602百万円																																														
有形固定資産 (その他)	0百万円																																														
合計	873百万円																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価等に基づいて評価しております。	5 利息返還関連費用の内訳 利息返還損失引当金 20,800百万円 繰入額 貸倒引当金繰入額 9,159百万円	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価等に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式 普通株式 (注)1	37,939	9	-	37,949
自己株式 普通株式 (注)2	15	0	-	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加9千株は、新株予約権(新株引受権を含む。)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,365	36.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注)「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,365	利益剰余金	36.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しておりま す。 45,744百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しておりま す。 59,683百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定と一致しておりま す。 45,457百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">519</td><td style="text-align: right;">302</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,542</td><td style="text-align: right;">3,295</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,138</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493</td></tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,231百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,544百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	519	302	217	機械装置	26	25	0	器具備品	5,542	3,295	2,247	ソフトウェア	50	21	29	その他				合計	6,138	3,644	2,493	1年以内	1,231百万円	1年超	1,312百万円	合計	2,544百万円	支払リース料	868百万円	減価償却費相当額	819百万円	支払利息相当額	28百万円	未経過リース料		1年以内	99百万円	1年超	16百万円	合計	115百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">568</td><td style="text-align: right;">309</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,337</td><td style="text-align: right;">3,143</td><td style="text-align: right;">2,193</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">43</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478</td></tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,591百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	568	309	258	器具備品	5,337	3,143	2,193	ソフトウェア	43	17	26	合計	5,950	3,471	2,478	1年以内	921百万円	1年超	1,591百万円	合計	2,512百万円	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	689百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年以内	104百万円	1年超	47百万円	合計	152百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">544</td><td style="text-align: right;">330</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,641</td><td style="text-align: right;">3,355</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,231</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524</td></tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,124百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,481百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	544	330	214	器具備品	5,641	3,355	2,285	ソフトウェア	45	21	24	合計	6,231	3,707	2,524	1年以内	1,124百万円	1年超	1,441百万円	合計	2,565百万円	支払リース料	1,562百万円	減価償却費相当額	1,481百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年以内	75百万円	1年超	23百万円	合計	98百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物	519	302	217																																																																																																																															
機械装置	26	25	0																																																																																																																															
器具備品	5,542	3,295	2,247																																																																																																																															
ソフトウェア	50	21	29																																																																																																																															
その他																																																																																																																																		
合計	6,138	3,644	2,493																																																																																																																															
1年以内	1,231百万円																																																																																																																																	
1年超	1,312百万円																																																																																																																																	
合計	2,544百万円																																																																																																																																	
支払リース料	868百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	819百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年以内	99百万円																																																																																																																																	
1年超	16百万円																																																																																																																																	
合計	115百万円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物	568	309	258																																																																																																																															
器具備品	5,337	3,143	2,193																																																																																																																															
ソフトウェア	43	17	26																																																																																																																															
合計	5,950	3,471	2,478																																																																																																																															
1年以内	921百万円																																																																																																																																	
1年超	1,591百万円																																																																																																																																	
合計	2,512百万円																																																																																																																																	
支払リース料	723百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	689百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年以内	104百万円																																																																																																																																	
1年超	47百万円																																																																																																																																	
合計	152百万円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																															
建物	544	330	214																																																																																																																															
器具備品	5,641	3,355	2,285																																																																																																																															
ソフトウェア	45	21	24																																																																																																																															
合計	6,231	3,707	2,524																																																																																																																															
1年以内	1,124百万円																																																																																																																																	
1年超	1,441百万円																																																																																																																																	
合計	2,565百万円																																																																																																																																	
支払リース料	1,562百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,481百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																		
1年以内	75百万円																																																																																																																																	
1年超	23百万円																																																																																																																																	
合計	98百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,269	2,906	637	2,258	2,956	697	2,217	3,190	973
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,269	2,906	637	2,258	2,956	697	2,217	3,190	973

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式	50	60	60
関連会社株式	450	486	467
計	500	546	527
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,610	2,610	2,712
投資事業組合への出資	29	18	20
計	2,640	2,628	2,732

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

金融サービス事業の営業収益、営業利益の金額は、全セグメントの営業収益、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 6,227円27銭	1株当たり純資産額 5,480円04銭	1株当たり純資産額 6,410円85銭
1株当たり中間純利益 302円92銭	1株当たり中間純損失 889円84銭	1株当たり当期純利益 528円27銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 302円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 527円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	236,783	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	28,903	-
(うち少数株主持分)	(-)	(28,903)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	207,880	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	37,934	-

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(百万円)	11,459	33,752	20,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失() (百万円)	11,459	33,752	20,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,828	37,930	37,862
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	82	4	81
(うち新株引受権(千株))	(41)	(4)	(33)
(うち新株予約権(千株))	(41)	(-)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		(新株予約権方式による ストックオプション) 309,500株 この詳細については、 第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりであ ります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		34,715		44,731		31,524	
2 営業貸付金	1,2 5,6	348,277		358,854		355,441	
3 たな卸資産		37		37		28	
4 その他		26,330		30,417		31,364	
貸倒引当金	8	34,304		50,527		35,224	
流動資産合計		375,055	91.5	383,513	92.2	383,135	91.8
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 土地		2,985		2,985		2,985	
(2) その他		4,663		4,062		4,367	
有形固定資産 合計		7,649		7,048		7,353	
2 無形固定資産		4,901		4,299		4,616	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,473		3,511		3,832	
(2) 関係会社株式		14,783		14,783		14,783	
(3) その他	5	4,107		2,846		3,736	
貸倒引当金		45		-		45	
投資その他の 資産合計		22,319		21,141		22,307	
固定資産合計		34,870	8.5	32,488	7.8	34,277	8.2
資産合計		409,926	100.0	416,001	100.0	417,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 短期借入金		6,700		8,500		6,100			
2 一年以内返済予 定の長期借入金		39,560		41,120		33,138			
3 コマーシャル・ ペーパー		-		10,000		-			
4 一年以内償還 予定の社債		22,000		12,000		23,000			
5 未払法人税等		4,304		2,102		6,342			
6 賞与引当金		691		614		604			
7 債務保証損失 引当金		3,243		3,662		3,582			
8 利息返還損失 引当金		-		-		4,000			
9 その他		6,662		6,063		6,688			
流動負債合計			83,161	20.3		84,062	20.2	83,457	20.0
固定負債									
1 社債		28,000		26,000		27,000			
2 長期借入金		76,473		86,753		79,165			
3 退職給付引当金		1,136		490		491			
4 役員退職慰労 引当金		485		485		485			
5 利息返還損失 引当金		-		28,132		-			
6 その他		367		339		351			
固定負債合計			106,463	26.0		142,200	34.2	107,493	25.7
負債合計			189,625	46.3		226,262	54.4	190,951	45.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		16,036	3.9	-	-	16,244	3.9	
資本剰余金								
1 資本準備金		33,983		-		34,191		
資本剰余金合計		33,983	8.3	-	-	34,191	8.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,919		-		1,919		
2 任意積立金		156,240		-		156,240		
3 中間(当期) 未処分利益		11,711		-		17,210		
利益剰余金合計		169,871	41.4	-	-	175,369	42.0	
その他有価証券 評価差額金		482	0.1	-	-	729	0.2	
自己株式		72	0.0	-	-	73	0.0	
資本合計		220,301	53.7	-	-	226,461	54.3	
負債及び資本合計		409,926	100.0	-	-	417,413	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	16,268	3.9	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		34,216		-		
資本剰余金合計		-	-	34,216	8.2	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		1,919		-		
(2) その他利益剰 余金								
別途積立金		-		170,240		-		
繰越利益剰余金		-		33,371		-		
利益剰余金合計		-	-	138,788	33.4	-	-	
4 自己株式		-	-	73	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	189,199	45.5	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	539	0.1	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	539	0.1	-	-	
純資産合計		-	-	189,739	45.6	-	-	
負債純資産合計		-	-	416,001	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 営業貸付金利息		48,300		46,127		96,151				
2 保証料収入		4,712		5,577		9,848				
3 その他の営業収益		1,600		1,400		3,265				
営業収益合計		54,613	100.0	53,106	100.0	109,265	100.0			
営業費用										
1 金融費用		1,638		1,653		3,264				
2 その他の営業費用	1	36,527		50,252		76,704				
営業費用合計		38,166	69.9	51,906	97.7	79,968	73.2			
営業利益		16,446	30.1	1,199	2.3	29,297	26.8			
営業外収益	2	568	1.0	647	1.2	847	0.8			
営業外費用		18	0.0	10	0.0	28	0.0			
経常利益		16,997	31.1	1,837	3.5	30,116	27.6			
特別利益	3	2	0.0	-	-	286	0.2			
特別損失	4,5	671	1.2	30,048	56.6	2,939	2.7			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		16,327	29.9	28,211	53.1	27,463	25.1			
法人税、住民税 及び事業税		4,243		2,100		10,455				
法人税等調整額		2,196	6,439	11.8	4,905	7,005	13.2	259	10,714	9.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		9,888	18.1	35,216	66.3	16,749	15.3			
前期繰越利益		1,823		-		1,823				
中間配当額		-		-		1,362				
中間(当期) 未処分利益		11,711		-		17,210				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,244	34,191	1,919	156,240	17,210	175,369	73	225,731
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	24	24						49
別途積立金の積立（注）				14,000	14,000	-		-
剰余金の配当（注）					1,365	1,365		1,365
中間純損失					35,216	35,216		35,216
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	24	24	-	14,000	50,581	36,581	0	36,532
平成18年9月30日 残高 （百万円）	16,268	34,216	1,919	170,240	33,371	138,788	73	189,199

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	729	226,461
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		49
別途積立金の積立（注）		-
剰余金の配当（注）		1,365
中間純損失		35,216
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	190	190
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	190	36,722
平成18年9月30日 残高 （百万円）	539	189,739

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 15年 車両運搬具 6年 器具備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時に一括処理し、数理計算上の差異は翌事業年度に一括処理しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、『「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について』(平成18年3月15日 日本公認会計士協会 審理情報No.24号)に基づき、将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、引当金の見積方法を変更いたしました。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が1,702百万円増加、税引前中間純損失が28,257百万円増加しております。 なお、当中間会計期間の期首時点における当該報告に基づく変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額29,960百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生時に一括処理し、数理計算上の差異は翌事業年度に一括処理しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理していましたが、『「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について』(平成18年3月15日 日本公認会計士協会審理情報No.24号)に基づき、当事業年度より期末における損失発生見込額を営業費用に計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,000百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生時に一括処理し、数理計算上の差異は翌事業年度に一括処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成11年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は退職給付制度のうち9割を基金型確定給付企業年金制度(三洋信販企業年金基金)、1割を確定拠出年金制度に設定しておりましたが、厚生労働大臣より平成18年2月28日付で三洋信販企業年金基金の解散の認可を受け、同日を持って解散し、平成18年3月1日から確定拠出型年金制度に全面移行いたしました。また、この移行に伴う経過措置として、平成18年3月31日現在で満50歳以上の従業員を対象に退職一時金制度を設定しました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。この解散に伴う影響額251百万円を「企業年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の金融債務</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクが資金調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は300百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は189,739百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は300百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資は、当中間会計期間末において「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末における投資事業組合への出資は、それぞれ41百万円及び29百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 個人向け無担保貸付金328,695百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 75,547百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 7,524百万円</p> <p>4 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 113,720百万円 債務保証損失引当金 3,243百万円 差引保証債務 110,476百万円</p> <p>5 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金423,825百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,950</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,657</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	22	延滞債権	-	3ヵ月以上延滞債権	9,950	貸出条件緩和債権	28,684	合計	38,657	<p>1 個人向け無担保貸付金339,193百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 58,833百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 8,036百万円</p> <p>4 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 133,259百万円 債務保証損失引当金 3,662百万円 差引保証債務 129,597百万円</p> <p>5 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金417,687百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>8,399</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,423</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>31,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,983</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	22	延滞債権	8,399	3ヵ月以上延滞債権	11,423	貸出条件緩和債権	31,138	合計	50,983	<p>1 個人向け無担保貸付金335,004百万円を含んでおります。</p> <p>2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった資産の額 営業貸付金 70,645百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 7,828百万円</p> <p>4 保証債務 保証業務に係る保証債務残高 保証残高 126,002百万円 債務保証損失引当金 3,582百万円 差引保証債務 122,419百万円</p> <p>5 不良債権の状況 資産の流動化に伴うオフバランス前の営業貸付金426,087百万円に対する不良債権の状況を開示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,948</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>30,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,223</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	22	延滞債権	626	3ヵ月以上延滞債権	9,948	貸出条件緩和債権	30,626	合計	41,223
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	22																																					
延滞債権	-																																					
3ヵ月以上延滞債権	9,950																																					
貸出条件緩和債権	28,684																																					
合計	38,657																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	22																																					
延滞債権	8,399																																					
3ヵ月以上延滞債権	11,423																																					
貸出条件緩和債権	31,138																																					
合計	50,983																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	22																																					
延滞債権	626																																					
3ヵ月以上延滞債権	9,948																																					
貸出条件緩和債権	30,626																																					
合計	41,223																																					
<p>(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。</p> <p>3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>																																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>6 営業貸付金の貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約（極度借入基本契約）であります。同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、当中間会計期間末において144,517百万円（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高100,369百万円を含む）であります。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7 当社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1120 510 1276"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント	15,500百万円	の総額		借入実行残高	10,700百万円	差引額	4,800百万円	<p>6 営業貸付金の貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約（極度借入基本契約）であります。同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、当中間会計期間末において147,203百万円（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高107,362百万円を含む）であります。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7 当社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1120 941 1276"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント	5,500百万円	の総額		借入実行残高	3,500百万円	差引額	2,000百万円	<p>6 営業貸付金の貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビング方式による契約（極度借入基本契約）であります。同契約は一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条項に違反がない限り、その範囲で繰返し融資を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、当事業年度末において148,438百万円（当事業年度末に残高のない顧客の融資未実行残高104,255百万円を含む）であります。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の範囲内であっても、当社が融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項がつけられており、そのために契約後も継続的な与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7 当社は、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1120 1372 1276"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント	5,500百万円	の総額		借入実行残高	2,100百万円	差引額	3,400百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	15,500百万円																									
の総額																										
借入実行残高	10,700百万円																									
差引額	4,800百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	5,500百万円																									
の総額																										
借入実行残高	3,500百万円																									
差引額	2,000百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	5,500百万円																									
の総額																										
借入実行残高	2,100百万円																									
差引額	3,400百万円																									
8	8 貸倒引当金のうち23,221百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。	8																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 416百万円 無形固定資産 712百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1百万円 受取配当金 490百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 347百万円 減損損失 300百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸資産 計3件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分(事業)を基礎としてグルーピングを行っております。但し、消費者金融事業については管理会計上の区分である一定の地域等を基礎とした地区、賃貸用不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産において、稼働率の低下及び時価の著しい下落が確認されたため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	賃貸資産 計3件	土地等	大分県	賃貸資産	土地等	鹿児島県	賃貸資産	土地等	土地	296百万円	有形固定資産 (その他)	4百万円	合計	300百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 364百万円 無形固定資産 810百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 0百万円 受取配当金 589百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 88百万円 利息返還関連費用 29,960百万円 (注)「利息返還関連費用」の内訳 利息返還損失引当金 20,800百万円 繰入額 貸倒引当金繰入額 9,159百万円</p> <p>5</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 868百万円 無形固定資産 1,525百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2百万円 受取配当金 710百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>企業年金基金解散益 251百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 403百万円 減損損失 300百万円 利息返還金 2,199百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>賃貸資産 計3件</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分(事業)を基礎としてグルーピングを行っております。但し、消費者金融事業については管理会計上の区分である一定の地域等を基礎とした地区、賃貸用不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の賃貸用不動産において、稼働率の低下及び時価の著しい下落が確認されたため減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	賃貸資産 計3件	土地等	大分県	賃貸資産	土地等	鹿児島県	賃貸資産	土地等	建物	3百万円	構築物	0百万円	土地	296百万円	合計	300百万円
場所	用途	種類																																						
福岡県	賃貸資産 計3件	土地等																																						
大分県	賃貸資産	土地等																																						
鹿児島県	賃貸資産	土地等																																						
土地	296百万円																																							
有形固定資産 (その他)	4百万円																																							
合計	300百万円																																							
場所	用途	種類																																						
福岡県	賃貸資産 計3件	土地等																																						
大分県	賃貸資産	土地等																																						
鹿児島県	賃貸資産	土地等																																						
建物	3百万円																																							
構築物	0百万円																																							
土地	296百万円																																							
合計	300百万円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,975</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	519	302	217	器具備品	5,422	3,235	2,187	ソフトウェア	33	9	23	合計	5,975	3,547	2,428	1年以内	1,203百万円	1年超	1,274百万円	合計	2,477百万円	支払リース料	848百万円	減価償却費相当額	799百万円	支払利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	98百万円	1年超	16百万円	合計	115百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	568	309	258	器具備品	5,266	3,106	2,159	ソフトウェア	38	14	23	合計	5,873	3,431	2,442	1年以内	903百万円	1年超	1,570百万円	合計	2,474百万円	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	676百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年以内	104百万円	1年超	47百万円	合計	152百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,108</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	544	330	214	器具備品	5,534	3,295	2,239	ソフトウェア	29	9	20	合計	6,108	3,635	2,473	1年以内	1,101百万円	1年超	1,412百万円	合計	2,513百万円	支払リース料	1,529百万円	減価償却費相当額	1,448百万円	支払利息相当額	52百万円	未経過リース料		1年以内	75百万円	1年超	23百万円	合計	98百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	519	302	217																																																																																																																							
器具備品	5,422	3,235	2,187																																																																																																																							
ソフトウェア	33	9	23																																																																																																																							
合計	5,975	3,547	2,428																																																																																																																							
1年以内	1,203百万円																																																																																																																									
1年超	1,274百万円																																																																																																																									
合計	2,477百万円																																																																																																																									
支払リース料	848百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	799百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	27百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	98百万円																																																																																																																									
1年超	16百万円																																																																																																																									
合計	115百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	568	309	258																																																																																																																							
器具備品	5,266	3,106	2,159																																																																																																																							
ソフトウェア	38	14	23																																																																																																																							
合計	5,873	3,431	2,442																																																																																																																							
1年以内	903百万円																																																																																																																									
1年超	1,570百万円																																																																																																																									
合計	2,474百万円																																																																																																																									
支払リース料	709百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	676百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	25百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	104百万円																																																																																																																									
1年超	47百万円																																																																																																																									
合計	152百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	544	330	214																																																																																																																							
器具備品	5,534	3,295	2,239																																																																																																																							
ソフトウェア	29	9	20																																																																																																																							
合計	6,108	3,635	2,473																																																																																																																							
1年以内	1,101百万円																																																																																																																									
1年超	1,412百万円																																																																																																																									
合計	2,513百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,529百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,448百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	52百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	75百万円																																																																																																																									
1年超	23百万円																																																																																																																									
合計	98百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,031	31,539	21,507
合計	10,031	31,539	21,507

(注) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,031	29,594	19,562
合計	10,031	29,594	19,562

(注) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,031	37,875	27,843
合計	10,031	37,875	27,843

(注) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第44期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,365,625,152円
1株当たり中間配当金	36円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月18日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | (普通社債) | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 発行登録追補書類及び
その添付書類 | (普通社債) | | 平成18年9月21日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

三洋信販株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋信販株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋信販株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三洋信販株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋信販株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋信販株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

三洋信販株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋信販株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋信販株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

三洋信販株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋信販株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋信販株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。